平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名　株式会社 カーメイト　　上場取引所　大
コード番号　7297　URL　http://www.carmate.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役会長兼社長　(氏名) 村田　隆昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員　(氏名) 塩沼　忠志　TEL 03-5926-1211

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,758	2.8	1,726	△6.6	1,655	3.2	1,089	37.3
24年3月期	18,241	1.7	1,847	△1.1	1,603	8.3	793	18.9

(注)包括利益　25年3月期　1,296百万円　(35.9%)　24年3月期　953百万円　(61.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	143.38	―	11.8	9.3	9.2
24年3月期	104.45	―	9.7	9.4	10.1

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,000	9,789	54.4	1,288.13
24年3月期	17,786	8,629	48.5	1,135.51

(参考) 自己資本　25年3月期　9,789百万円　24年3月期　8,629百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	806	△465	△758	7,487
24年3月期	1,105	△425	△133	7,781

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	6.00	―	10.00	16.00	121	15.3	1.4
25年3月期	―	8.00	―	12.00	20.00	151	14.0	1.5
26年3月期(予想)	―	8.00	―	12.00	20.00		18.1	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,830	4.5	599	△10.6	470	△27.0	251	△36.9	33.13
通期	20,000	6.6	1,608	△6.8	1,400	△15.4	837	△23.1	110.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料15ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	7,928,885 株	24年3月期	7,928,885 株
② 期末自己株式数	25年3月期	329,110 株	24年3月期	328,934 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	7,599,869 株	24年3月期	7,599,995 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,006	2.7	1,308	△4.5	1,375	5.9	873	43.3
24年3月期	15,591	△0.6	1,370	△7.3	1,298	△1.2	609	15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	114.91	―
24年3月期	80.19	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,258	7,579	53.2	997.27
24年3月期	14,115	6,798	48.2	894.59

(参考) 自己資本 25年3月期 7,579百万円 24年3月期 6,798百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,610	6.5	459	△15.3	459	△21.7	266	△30.6	35.12
通期	17,000	6.2	1,334	2.0	1,334	△3.0	814	△6.7	107.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析…… １
（１）経営成績に関する分析…… １
（２）財政状態に関する分析…… ２
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当…… ３
２．経営方針…… ４
（１）会社の経営の基本方針…… ４
（２）目標とする経営指標…… ４
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題…… ４
３．連結財務諸表…… ５
（１）連結貸借対照表…… ５
（２）連結損益計算書及び包括利益計算書…… ７
（３）連結株主資本等変動計算書…… ９
（４）連結キャッシュ・フロー計算書…… １１
（５）継続企業の前提に関する注記…… １３
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項…… １３
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更…… １５
（８）連結財務諸表に関する注記事項…… １６
（連結貸借対照表関係）…… １６
（連結損益計算書及び包括利益計算書関係）…… １６
（連結株主資本等変動計算書関係）…… １７
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）…… １９
（セグメント情報）…… １９
（１株当たり情報）…… ２１
（重要な後発事象）…… ２１
４．個別財務諸表…… ２２
（１）貸借対照表…… ２２
（２）損益計算書…… ２５
（３）株主資本等変動計算書…… ２７

１.経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期的な円高による輸出の低迷、消費者価格の下落、競争激化が継続し先行き不透明な状況で推移しましたが、東日本大震災による復興需要もあり、また平成 24 年 12 月に発足した新政権による円高の是正、金融緩和、機動的な財政出動などの諸施策の効果が浸透し、株価を始めとする経済指標にも明るさが見えるようになりました。このような状況下にあって当社グループは、引き続き、コストの削減などの効率化を推進する一方、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開などに努めてまいりました。また、介護関連事業につきましてはサービスの更なる向上と新施設物件の開拓に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高はタイヤ滑止、自動車用ＨＩＤランプなどが増収となり、また介護関連事業も順調に推移したことにより 18,758 百万円（前期比 2.8%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は原価率の悪化等があり 1,726 百万円（前期比 6.6%減）、経常利益は売上割引の減少などにより 1,655 百万円（前期比 3.2%増）となりました。当期純利益は「災害による損失」の計上がなくなりまた繰延税金資産の評価性引当額が減少したことなどにより 1,089 百万円（前期比 37.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔車関連事業〕

①車用品部門

車用品部門につきましては、チャイルドシートはＥＣ基準対応品の品揃え不足などにより販売不振のまま推移しましたが、車用小物類およびオートスポーツ用品が堅調に推移し売上増となりました。その結果、車用品部門全体の売上高は前期に比べ 1.6%増加の 5,700 百万円となりました。

②運搬架台・タイヤ滑止部門

運搬架台類につきましては、需要は低迷しましたが積極的な販売促進を行い増収となりました。タイヤ滑止につきましては、首都圏を含む各地域に降雪があり需要増となりました。その結果、運搬架台・タイヤ滑止部門全体の売上高は前期に比べ 9.3%増加の 2,598 百万円となりました。

③ケミカル類部門

芳香剤につきましては、ブランド戦略を重視し顧客志向の製品開発を行ったことにより増収となりました。消臭剤、その他のケミカル製品につきましても堅調に推移した結果、ケミカル類部門全体の売上高は前期に比べ 2.5%増加の 3,738 百万円となりました。

④電子・電気機器部門

電子・電気機器部門につきましては、積極的な販売促進活動により自動車用ＨＩＤランプ、セキュリティなどの売上が増加した一方で、携帯関連製品の売上は減少し、エンジンスターターは適合ハーネスの市場導入が遅れたことなどにより伸び悩みました。その結果、電子・電気機器部門全体の売上高は前期に比べ 0.1%減少の 3,229 百万円となりました。

〔アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業〕

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、主力であるスノーボード関連製品は、需要減少・市場競争激化のなか微増となりました。自転車関連商品の販売につきましては堅調に推移し、その結果、アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業全体の売上高は前期に比べ 6.0%増加の 1,591 百万円となりました。

〔介護関連事業〕

介護関連事業につきましては、介護サービスの質の向上と入居率の向上に努めた結果、有料老人ホームの運営は堅調に推移し、売上高は前期に比べ 1.4%増加の 1,900 百万円となりました。

（今後の見通し）

現時点での 26 年３月期の業績見通しは次のとおりであります。

26 年 3 月期	区　　分	第２四半期累計期間予想	通期予想
連結業績見通し	売　上　高	８，３３０ 百万円	２０，０００ 百万円
	営 業 利 益	５９９ 百万円	１,６０８ 百万円
	経 常 利 益	４７０ 百万円	１,４００ 百万円
	当期純利益	２５１ 百万円	８３７ 百万円
単独業績見通し	売　上　高	７，６１０ 百万円	１７，０００ 百万円
	営 業 利 益	４５９ 百万円	１，３３４ 百万円
	経 常 利 益	４５９ 百万円	１，３３４ 百万円
	当期純利益	２６６ 百万円	８１４ 百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当期末の総資産につきましては前期末と比較して 214 百万円増加して 18,000 百万円となりました。これは主として投資その他の資産のその他の増加によるものであります。

負債につきましては前期末と比較して 945 百万円減少して 8,210 百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金、社債及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては前期末と比較して 1,159 百万円増加して 9,789 百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前当期純利益を 1,677 百万円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正、法人税等の支払、社債の償還、長期借入金の返済による支出等により、現金及び現金同等物は前期末に比べ 294 百万円減少し、当期末におきましては 7,487 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を 1,677 百万円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正、退職給付引当金の増加等により得られた資金は 806 百万円（前年同期比 27.1%減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型を中心とした有形固定資産の取得等による支出および定期預金の預入による支出があり、使用した資金は 465 百万円（前年同期比 9.5%増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、長期借入金の返済及び社債の償還による支出があり、使用した資金は 758 百万円（前年同期比 466.9%増加）となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	50.0%	49.6%	47.6%	48.5%	54.4%
時価ベースの自己資本比率	18.9%	20.9%	16.9%	25.0%	29.1%
債務償却年数	2.1	1.3	1.6	2.4	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.0	55.8	40.6	29.7	25.2

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を利用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期の配当につきましては、１株当たり期末配当金１２円を予定しております。第２四半期末配当金８円とあわせまして１株当たり年間配当金２０円となります。また次期の１株当たり配当金につきましては、第２四半期末配当金８円、期末配当金１２円、あわせまして１株当たり年間配当金２０円を予定しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は快適なカーライフを通じて豊かで幸せな社会を実現するため、創業以来**「ＣＲＥＡＴＥ－創造－」**を企業理念にすえ、社会に貢献できる、お客様に納得してもらえる、環境に配慮した「安全なモノづくり」を目指しております。

また企業価値の増大を図ることにより、株主・取引先など当社に関係する人々の信頼と期待に応えることを企業としての行動指針としております。

（２）目標とする経営指標

当社は、株主重視の観点から高収益体質の実現と株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、以下の指標を目標として設定しております。

①自 己 資 本 利 益 率……１０％
②売 上 高 経 常 利 益 率……１０％
③１株当たり当期純利益……１００円

（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、引き続き海外における財政問題、原油輸入価格の上昇など予断を許さない状況が懸念されますが、円高是正による輸出環境好転、金融緩和、機動的財政出動、公共事業増加などにより景気回復が期待されております。また、当社グループの関連市場において、カー用品市場は国内の若い世代の車離れ、自動車保有台数の伸び悩みなどから国内の市場規模は停滞傾向にあります。スポーツ用品市場におきましても市場規模の伸びは限定的となっております。一方介護サービス関連市場は高齢化社会を迎え市場規模は拡大しております。

このような情勢下において当社グループは、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組み、円安によるコストアップの吸収が課題であると認識しております。介護関連事業につきましては新規施設の開業による規模の拡大とサービスの向上に取り組んでまいります。

また、長期的には既存事業の成熟化という課題に対処するため、海外の新たな市場への進出、M&A 等も視野に入れ、成長性ある新規事業開拓に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

３．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成 24 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （平成 25 年 3 月 31 日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,180	6,574
受取手形及び売掛金	2,501	2,714
有価証券	651	1,062
製品	2,112	2,018
仕掛品	135	167
原材料及び貯蔵品	278	304
繰延税金資産	563	560
その他	246	244
貸倒引当金	△2	△19
流動資産合計	13,667	13,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,998	3,084
減価償却累計額	△2,079	△2,170
建物及び構築物（純額）	918	913
機械装置及び運搬具	1,310	1,409
減価償却累計額	△1,116	△1,208
機械装置及び運搬具（純額）	193	201
工具、器具及び備品	3,895	4,170
減価償却累計額	△3,681	△3,922
工具、器具及び備品（純額）	214	247
土地	483	483
建設仮勘定	30	―
有形固定資産合計	1,840	1,846
無形固定資産	193	184
投資その他の資産		
投資有価証券	706	790
長期貸付金	473	451
繰延税金資産	346	385
その他	558	714
貸倒引当金	△0	―
投資その他の資産合計	2,084	2,341
固定資産合計	4,118	4,372
資産合計	17,786	18,000

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成 24 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （平成 25 年 3 月 31 日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,084	1,735
短期借入金	336	336
１年内返済予定の長期借入金	243	158
１年内償還予定の社債	368	368
未払法人税等	453	371
賞与引当金	441	358
返品調整引当金	323	268
その他	1,019	1,053
流動負債合計	5,269	4,650
固定負債		
社債	1,079	710
長期借入金	610	441
退職給付引当金	1,036	1,209
役員退職慰労引当金	586	642
その他	574	555
固定負債合計	3,886	3,560
負債合計	9,156	8,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637	1,637
資本剰余金	2,422	2,422
利益剰余金	4,837	5,790
自己株式	△183	△183
株主資本合計	8,714	9,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	264
土地再評価差額金	△196	△196
為替換算調整勘定	△109	53
その他の包括利益累計額合計	△84	122
純資産合計	8,629	9,789
負債純資産合計	17,786	18,000

(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年4月 1 日 至　平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年4月 1 日 至　平成25年3月31日）
売上高	18,241	18,758
売上原価	11,021	11,456
売上総利益	7,219	7,302
販売費及び一般管理費	5,372	5,575
営業利益	1,847	1,726
営業外収益		
受取利息	28	29
受取配当金	15	18
補助金収入	22	7
為替差益	―	2
その他	13	11
営業外収益合計	79	69
営業外費用		
支払利息	37	32
売上割引	202	69
為替差損	39	―
支払手数料	32	34
その他	11	4
営業外費用合計	323	139
経常利益	1,603	1,655
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	4	―
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	―	22
特別利益合計	5	23
特別損失		
固定資産除却損	8	1
固定資産売却損	―	0
投資有価証券売却損	0	―
投資有価証券評価損	0	―
災害による損失	39	―
特別損失合計	48	2
税金等調整前当期純利益	1,560	1,677
法人税、住民税及び事業税	664	646
法人税等調整額	102	△59
法人税等合計	766	587
少数株主損益調整前当期純利益	793	1,089
当期純利益	793	1,089

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成 23 年 4 月 1 日 至　平成 24 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 24 年 4 月 1 日 至　平成 25 年 3 月 31 日）
少数株主損益調整前当期純利益	793	1,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	43
為替換算調整勘定	9	163
その他の包括利益合計	159	206
包括利益	953	1,296
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	953	1,296
少数株主に係る包括利益	－	－

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1 日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,637	1,637
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,637	1,637
資本剰余金		
当期首残高	2,422	2,422
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,422	2,422
利益剰余金		
当期首残高	4,157	4,837
当期変動額		
剰余金の配当	△114	△136
当期純利益	793	1,089
当期変動額合計	679	952
当期末残高	4,837	5,790
自己株式		
当期首残高	△183	△183
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△183	△183
株主資本合計		
当期首残高	8,034	8,714
当期変動額		
剰余金の配当	△114	△136
当期純利益	793	1,089
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	679	952
当期末残高	8,714	9,667

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年4月 1 日 至　平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年4月 1 日 至　平成25年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70	220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	43
当期変動額合計	150	43
当期末残高	220	264
土地再評価差額金		
当期首残高	△196	△196
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△196	△196
為替換算調整勘定		
当期首残高	△118	△109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	163
当期変動額合計	9	163
当期末残高	△109	53
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△244	△84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159	206
当期変動額合計	159	206
当期末残高	△84	122
純資産合計		
当期首残高	7,790	8,629
当期変動額		
剰余金の配当	△114	△136
当期純利益	793	1,089
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159	206
当期変動額合計	839	1,159
当期末残高	8,629	9,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,560	1,677
減価償却費	575	486
固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
固定資産除却損	8	1
投資有価証券売却損益（△は益）	△4	―
投資有価証券評価損益（△は益）	0	―
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	―	△22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	41	△83
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△18	△55
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△244	―
退職給付引当金の増減額(△は減少)	47	172
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	54	56
受取利息及び受取配当金	△43	△47
支払利息	37	32
売上債権の増減額(△は増加)	△499	△152
たな卸資産の増減額(△は増加)	△434	90
仕入債務の増減額(△は減少)	398	△435
その他の資産・負債の増減額	230	△208
その他	0	△2
小計	1,707	1,524
利息及び配当金の受取額	44	47
利息の支払額	△36	△32
法人税等の支払額	△610	△733
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105	806

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年4月 1 日 至　平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年4月 1 日 至　平成25年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△139
定期預金の払戻による収入	100	―
有価証券の取得による支出	△50	△60
有価証券の売却による収入	10	100
有形固定資産の取得による支出	△383	△356
有形固定資産の売却による収入	4	9
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の売却による収入	4	―
子会社株式の取得による支出	―	△8
貸付金の回収による収入	21	21
その他	△26	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425	△465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	578	―
長期借入金の返済による支出	△691	△253
社債の発行による収入	487	―
社債の償還による支出	△393	△368
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△113	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133	△758
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	542	△294
現金及び現金同等物の期首残高	7,238	7,781
現金及び現金同等物の期末残高	7,781	7,487

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数

連結子会社は以下の７社であります。

カーメイト物流（株）

CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD.

快美特汽車精品(深ｾﾝ)有限公司

CAR MATE USA,INC.

烈卓(上海)貿易有限公司

(株) オールライフメイト

(株) シーエスアール

連結子会社であったCARMATE KOREA CO.,LTD.は清算したため連結の範囲から除外しております。

（２）非連結子会社の数

非連結子会社は２社であります。

非連結子会社

(株) アールエスオリン

CAR MATE India Private Limited.

連結の範囲から除いた理由

(株) アールエスオリン及びCAR MATE India Private Limited.は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社（株）アールエスオリン及びCAR MATE India Private Limited.は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

カーメイト物流（株)、CAR MATE USA,INC.、(株) オールライフメイト及び（株）シーエスアールの決算日はいずれも２月末日、またCARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD.、快美特汽車精品(深ｾﾝ)有限公司、及び烈卓(上海)貿易有限公司の決算日は12月末日であり、連結財務諸表は各社の事業年度に係る財務諸表を基礎として作成しております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ取引 ……時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・原材料 ……移動平均法

仕掛品 ……個別法

貯蔵品 ……最終仕入原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内子会社 ……定率法〔耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準（但し、機械装置の一部については、見積耐用年数）による〕但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法

在外子会社 ……主として定額法

②無形固定資産

自社利用ソフトウェア ……社内における見込利用可能期間（5 年）による定額法

土地使用権 ……土地使用契約期間（50 年）に基づく均等償却

③長期前払費用 ……均等償却（償却期間は主として法人税法に規定する方法と同一の基準による）

（3）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社、カーメイト物流㈱及び㈱オールライフメイトは、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③返品調整引当金

当社は、販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

④退職給付引当金

当社、カーメイト物流㈱及び㈱オールライフメイトは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（４）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利キャップ　(ヘッジ対象) 借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

（５）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から３ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

（６）リース資産の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成 20 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（７）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については当連結会計年度に負担すべき費用として処理しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産」(長期前払消費税等）に計上し、定額法（５年）により償却を行っております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度

1．期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	206百万円	205百万円

2．非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	30百万円	38百万円

3．事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 ・・・・平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△260百万円	△180百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度

1．通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	△28百万円	84百万円

2．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

運送保管料	558百万円	523百万円
広告宣伝費	273百万円	312百万円
貸倒引当金繰入額	△0百万円	52百万円
給料手当	1,631百万円	1,605百万円
賞与引当金繰入額	238百万円	190百万円
退職給付費用	59百万円	152百万円
役員退職慰労引当金繰入額	62百万円	56百万円
減価償却費	128百万円	111百万円
研究開発費	1,116百万円	1,126百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度
３．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,137百万円	1,144百万円

４．災害による損失

災害による損失は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災によるもので、内訳は以下のとおりであります。

建物等修繕費用	34百万円	―
建物除却損	4百万円	―

５．固定資産売却益の内訳

建物及び構築物	0百万円	―
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	1百万円

６．固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	3百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	3百万円	0百万円
無形固定資産	―	0百万円
計	8百万円	1百万円

７．固定資産売却損の内訳

機械装置及び運搬具	―	0百万円
工具、器具及び備品	―	0百万円
計	―	0百万円

（連結包括利益計算書関係）

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	207百万円	67百万円
組替調整額	―百万円	―百万円
税効果調整前	207百万円	67百万円
税効果額	△56百万円	△24百万円
その他有価証券評価差額金	150百万円	43百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	9百万円	185百万円
組替調整額	―百万円	△22百万円
税効果調整前	9百万円	163百万円
税効果額	―百万円	―百万円
為替換算調整勘定	9百万円	163百万円
その他の包括利益合計	159百万円	206百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	7,928	―	―	7,928

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	328	0	―	328

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	68	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	45	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	7,928	―	―	7,928

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	328	0	―	329

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 176株

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	75	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月28日 取締役会	普通株式	60	8	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会（予定）	普通株式	利益剰余金	91	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	7,180百万円	6,574百万円
有価証券勘定	651百万円	1,062百万円
計	7,831百万円	7,636百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	―百万円	△139百万円
有価証券	△50百万円	△10百万円
現金及び現金同等物	7,781百万円	7,487百万円

①セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」、「介護関連事業」の３事業に分類し、当該３事業を報告セグメントとしております。

「車関連事業」は、主に車用小物類、チャイルドシート、非金属タイヤ滑止（バイアスロンブランド）、芳香剤、ハロゲンバルブ等の製造販売を行っております。

「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」は、主にスポーツ用品（スノーボード及びその関連品等）、自転車関連用品等の製造販売を行っております。

「介護関連事業」は老人介護施設の設置、運営を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日） （単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,867	1,501	1,873	18,241	―	18,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	14,867	1,501	1,873	18,241	―	18,241
セグメント利益	2,454	284	173	2,911	△1,064	1,847
セグメント資産	8,535	501	2,344	11,380	6,405	17,786
その他の項目						
減価償却費	447	34	57	539	36	575
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	306	5	7	319	40	360

(注) 1．調整額は、以下のとおりであります

(1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券)、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社工具器具備品の設備投資額であります。

2．セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日） （単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,266	1,591	1,900	18,758	―	18,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	15,266	1,591	1,900	18,758	―	18,758
セグメント利益	2,468	249	123	2,841	△1,114	1,726
セグメント資産	9,134	557	2,133	11,825	6,175	18,000
その他の項目						
減価償却費	388	21	43	453	33	486
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	385	31	6	423	33	456

(注) 1．調整額は、以下のとおりであります

(1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券)、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社工具器具備品の設備投資額であります。

2．セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

②１株当たり情報

項　　目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,135.51 円	1,288.13 円
１株当たり当期純利益	104.45 円	143.38 円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	―	―

（注）1.　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.　１株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項　　目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	793	1,089
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	793	1,089
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,599	7,599

③重要な後発事象

該当事項はありません。

４．財務諸表
(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成 24 年 3 月 31 日）	当事業年度 （平成 25 年 3 月 31 日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,381	4,782
受取手形	736	787
売掛金	1,804	1,920
有価証券	640	1,052
製品	1,906	1,946
仕掛品	135	167
原材料及び貯蔵品	150	165
前渡金	10	0
前払費用	30	14
繰延税金資産	506	502
未収入金	41	100
デリバティブ債権	9	―
立替金	82	17
その他	1	5
貸倒引当金	△0	△16
流動資産合計	11,436	11,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,740	1,777
減価償却累計額	△1,450	△1,466
建物（純額）	290	311
構築物	123	126
減価償却累計額	△97	△102
構築物（純額）	25	24
機械及び装置	699	747
減価償却累計額	△598	△644
機械及び装置（純額）	101	102
車両運搬具	73	81
減価償却累計額	△61	△66
車両運搬具（純額）	11	15
工具、器具及び備品	3,626	3,893
減価償却累計額	△3,461	△3,682
工具、器具及び備品（純額）	165	210
土地	483	483
建設仮勘定	30	―
有形固定資産合計	1,107	1,147

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成 24 年 3 月 31 日）	当事業年度 （平成 25 年 3 月 31 日）
無形固定資産		
特許権	3	2
ソフトウェア	85	67
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	98	79
投資その他の資産		
投資有価証券	675	750
関係会社株式	236	245
関係会社長期貸付金	83	18
長期前払費用	3	6
繰延税金資産	318	352
敷金	81	76
保険積立金	40	50
その他	133	100
貸倒引当金	△100	△18
投資その他の資産合計	1,473	1,582
固定資産合計	2,678	2,809
資産合計	14,115	14,258

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,375	1,105
買掛金	785	822
短期借入金	336	336
１年内返済予定の長期借入金	180	95
１年内償還予定の社債	300	300
未払金	98	189
未払費用	499	384
未払法人税等	336	331
前受金	26	8
預り金	16	0
賞与引当金	392	296
返品調整引当金	323	268
設備関係支払手形	15	28
その他	1	41
流動負債合計	4,686	4,207
固定負債		
社債	825	525
長期借入金	195	90
退職給付引当金	977	1,136
役員退職慰労引当金	586	642
資産除去債務	―	30
その他	46	47
固定負債合計	2,629	2,471
負債合計	7,316	6,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637	1,637
資本剰余金		
資本準備金	2,422	2,422
資本剰余金合計	2,422	2,422
利益剰余金		
利益準備金	87	87
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	1,310	2,046
利益剰余金合計	2,897	3,634
自己株式	△183	△183
株主資本合計	6,774	7,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220	264
土地再評価差額金	△196	△196
評価・換算差額等合計	24	68
純資産合計	6,798	7,579
負債純資産合計	14,115	14,258

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	15,591	16,006
売上原価		
製品期首たな卸高	1,527	1,906
当期製品製造原価	9,991	10,083
合計	11,519	11,990
製品期末たな卸高	1,906	1,946
他勘定振替高	156	153
売上原価合計	9,456	9,890
売上総利益	6,134	6,115
返品調整引当金戻入額	341	323
返品調整引当金繰入額	323	268
差引売上総利益	6,152	6,170
販売費及び一般管理費	4,781	4,861
営業利益	1,370	1,308
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	2	2
受取配当金	55	50
設備賃貸料	150	150
その他	7	5
営業外収益合計	217	209
営業外費用		
支払利息	14	12
社債利息	7	5
売上割引	202	69
設備賃貸費用	17	14
為替差損	12	15
支払手数料	32	23
その他	2	0
営業外費用合計	288	142
経常利益	1,298	1,375

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年4月 1 日 至　平成24年3月31日）	当事業年度 （自　平成24年4月 1 日 至　平成25年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	6	1
固定資産売却損	―	0
投資有価証券売却損	0	―
投資有価証券評価損	0	―
関係会社関連損失	―	30
災害による損失	39	―
特別損失合計	46	31
税引前当期純利益	1,252	1,344
法人税、住民税及び事業税	526	524
法人税等調整額	116	△53
法人税等合計	643	471
当期純利益	609	873

(3) 株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年4月 1 日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,637	1,637
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,637	1,637
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,422	2,422
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,422	2,422
資本剰余金合計		
当期首残高	2,422	2,422
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,422	2,422
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	87	87
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	87	87
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,500	1,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	814	1,310
当期変動額		
剰余金の配当	△114	△136
当期純利益	609	873
当期変動額合計	495	736
当期末残高	1,310	2,046
利益剰余金合計		
当期首残高	2,402	2,897
当期変動額		
剰余金の配当	△114	△136
当期純利益	609	873
当期変動額合計	495	736
当期末残高	2,897	3,634

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年4月 1 日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日）
自己株式		
当期首残高	△183	△183
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△183	△183
株主資本合計		
当期首残高	6,279	6,774
当期変動額		
剰余金の配当	△114	△136
当期純利益	609	873
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	495	736
当期末残高	6,774	7,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70	220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	43
当期変動額合計	150	43
当期末残高	220	264
土地再評価差額金		
当期首残高	△196	△196
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△196	△196
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△126	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	43
当期変動額合計	150	43
当期末残高	24	68
純資産合計		
当期首残高	6,152	6,798
当期変動額		
剰余金の配当	△114	△136
当期純利益	609	873
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	43
当期変動額合計	646	780
当期末残高	6,798	7,579

以 上